

この書面をよくお読み下さい。

「サヤ取り投資クラブ SIGMA 正会員サービス」契約締結前の書面

この書面は、金融商品取引法第 37 条の 3 に基づき、契約締結前にお客様に交付しなければならない「契約締結前の書面」です。

商号 株式会社ネクストコンサルティング
住所 東京都港区南青山 2-2-15-1317
TEL : 03-6271-0130

当社は、金融商品取引法に定める投資助言・代理業を行う金融商品取引業者であり、登録番号は次の通りです。

登録番号： 関東財務局長（金商）第 934 号

契約の概要のうち、特に重要な事項は下記の通りです。

一．報酬体系

月額報酬額は、株式版・アルファエッジ版は 9,800 円（消費税込）、CFD 版は 14,800 円（消費税込）です。

一．相場変動等に係るリスク

本契約に基づく助言の対象となる金融商品は、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動により損失が生じるおそれがあります。
<国内の株式について>

株式の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等による、投資元本を割込むことがあります。

また、信用取引を行う場合においては、元本超過損が発生する可能性があります。

<外国為替証拠金取引（FX）及び CFD について>

FX 及び CFD は少額の委託証拠金を元手に、多額の売買ポジションを持つことができるため、価格の変動が大きくなる場合に、その損失額が委託証拠金を上回り、投資元本を超える損失（元本超過損）が発生する可能性があります。

一．金融商品取引業者等の業務や財産の状況に係るリスク

本契約に基づく助言の対象となる金融商品は、これらの商品に関する者の業務又は財産の状況の変化を直接の原因として損失が生じるおそれがあります。金融商品取引業者が顧客から預かった委託証拠金等の財産が必ずしも保全、返還されない場合があります。

一．クーリングオフの適用

契約締結時の書面を受けとった日から起算して10日以内に、書面により契約を解除することができます。契約の解除日は、お客様がその書面を発した日となります。

当社がお客様に対して、投資の助言及び内容記載の助言対象金融商品有価証券の価値等に関して投資の助言及び内容記載の助言の内容及び方法並びにその回数記載の方法により随時助言を行い、その助言業務に対してお客様に報酬をお支払い頂くことを内容とする投資助言契約の詳細は下記の通りです。

記

1．契約期間 1ヶ月

この契約は、お客様と当社の双方に異議がなければ、自動的に更新されるものとします。

2．助言の内容及び方法

■助言対象金融商品

日経225を構成する個別株式のみとします。

■助言の内容及び方法並びのその回数

(1) 株式版

「新・上野式サヤ取りシグナル」を毎週土曜日に配信を行います。

(2) アルファエッジ版

「ヘッジファンド式システムトレード【日経平均構成銘柄ロングショート戦略】シグナル」を毎週火曜日、土曜日に配信を行います。

(3) CFD版

「新・上野式サヤ取りシグナル」を毎週土曜日に配信を行います。

「ヘッジファンド式システムトレード【日経平均構成銘柄ロングショート戦略】シグナル」を毎週火曜日、土曜日に配信を行います。

以上、いずれのサービスでも電話・Eメール等による個別のサポートは行いませんので、個別のサポートをご希望の場合には、「プラチナ会員サービス」のご利用をご検討ください。
<http://www.get-okuman.com/service/platinum/>

■サービス内容の変更について

助言の内容及び方法にかかるサービス内容の変更について、事前に会員の周知を図ることを条件に、当社の判断で、より付加価値の高いサービス内容に変更することができるものとします。当社は現在の契約内容と比して会員が明らかに不利益を被る変更を行うことはできません。事前の周知期間においてサービス内容の変更が不利益になると思われる場合には、会員は当社に対して異議の申立てができ、当社は真摯にこれを受け止め、再検討を行うものとします。サービス内容変更後の異議の申立てはできません。

当社以外の第三者のシステムや情報ソースに依存して行うサービスに関しては、第三者の都合により予告なく停止になる場合があります。当社は代替措置を講じ会員が不利益を被らないように努力する義務を負います。

■サービスの一時停止について

サヤ取り投資クラブ SIGMA 会則第 18 条に定める利用制限に関して、やむなくサービスを一時停止しなければならなくなった期間が発生した場合には、当社は当該期間分のサービスを後日に繰り延べて提供するものとします。

3. 報酬体系

■会費

株式版・アルファエッジ版につき、それぞれ月額 9,800 円（税込）

CFD 版については月額 14,800 円（税込）

初回申込日にクレジットカード課金が実行され、その後は毎月同日にクレジットカード課金が継続します

既にクレジットカード課金された料金は、決済システムによる誤課金のケースを除き、いかなる理由があっても返金できませんので、ご了承ください。クーリングオフ期間はこの限りではありません。

課金は 1 か月分の前払い制ですが、次回の課金日までの間に解約された時点でサービス終了となります。ご利用期間が残っている場合にも、以後のサービスのご利用ができなくなります。残存期間分の会費の日割り精算、返金は致しかねます。

クレジットカード払い正会員の退会及びお客様情報の変更方法

退会をご希望の正会員のお客様は下記のフォームから手続きをお願いいたします。

<正会員退会フォーム>

<https://24auto.biz/nextcons/touroku/quit.htm>

お客様情報の変更をご希望の正会員のお客様は下記のフォームから手続きをお願いいたします。メールアドレス、電話番号、クレジットカードカードの変更等を行うことができます。

<登録情報変更フォーム>

<https://24auto.biz/nextcons/touroku/change.htm>

月額会費を銀行振込にて一括払いしていただくことで、下記のような割引をさせていただきます。

月額会費 9,800 円 銀行振込一括払い 1年コース

【通常】 9,800 円×12 か月=117,600 円 (税込)

【銀行振込】 98,000 円 (税込)

月額会費 9,800 円 銀行振込一括払い 半年コース

【通常】 9,800 円×6 か月=58,800 円 (税込)

【銀行振込】 52,000 円 (税込)

月額会費 14,800 円 銀行振込一括払い 1年コース

【通常】 14,800 円×12 か月=177,600 円 (税込)

【銀行振込】 148,000 円 (税込)

月額会費 14,800 円 銀行振込一括払い 半年コース

【通常】 14,800 円×6 か月=88,800 円 (税込)

【銀行振込】 80,000 円 (税込)

銀行振込でのご入会の場合の退会手続きにつきましては、クレジットカード課金のケースとは異なり「お客様情報ページ」で管理を行っておりませんので、下記のメールアドレスまでご連絡ください。

info@nextcons.co.jp

4. 当該金融商品取引契約に関する租税の概要

報酬に課される消費税をお客様にご負担頂きます。

5. 当社が加入している金融商品取引業協会

当社は、一般社団法人日本投資顧問業協会の会員であり、会員名簿を協会事務局で自由にご覧になれます。

6. 顧客の債権の優先弁済権

当社と投資顧問契約を締結した者は、本契約により生じた債権に関し、当社が差入れている営業保証金について他の債権者に優先して弁済を受けることができます。

7. クーリングオフ条項（10日以内の契約の解除）

① お客様は、契約締結時の書面を受領した日から起算して10日を経過するまでの間、書面による意思表示で投資顧問契約の解除を行うことができます。

② 契約の解除日は、お客様がその書面を発した日となります。

③ 契約の解除に伴う報酬の精算は、次のとおりとなります。

・ 投資顧問契約に基づく助言を行っていない場合：投資顧問契約締結のために通常要する費用（封筒代、通信費等）相当額をいただきます。

・ 投資顧問契約に基づく助言を行っている場合：日割り計算した報酬額（契約期間に対応する報酬額÷契約期間の総日数×契約締結時の書面を受け取った日から解除日までの日数。ただし、社会通念上妥当であると認められる分のみ。）をいただきます。この場合、契約期間に対応する報酬額を契約期間の総日数で除した金額について生じた一円未満の端数は切り捨てます。報酬の前払いがあるときは、これらの金額を差し引いた残額をお返しいたします。

契約解除に伴う損害賠償、違約金はいただきません。

8. クーリングオフ期間経過後の契約解除

クレジットカード月払い制の会員種類においては、お支払い済み会費は理由の如何に関わらず返金いたしません。但し、入会申込に際し行う会員資格審査の上、お断りした場合には、ご返金いたします。

1年コース、半年コース一括払いの中途解約の場合、毎月月末締めで翌月末日の解約を承ります。

入会時から解約時までのご利用料金を月額正規料金 9,800 円 (税込) あるいは 14,800 円 (税込) として計算し、残額がある場合、解約手数料 1,000 円 (税込) を減額の上、返金いたします。

なお、1 か月に満たないご利用期間分の日割り返金はいたしません。

9. 当社の苦情処理措置について

(1) 当社は、「苦情処理規程」を定め、お客様等からの苦情等のお申出に対して、真摯に、また迅速に対応し、お客様のご理解をいただくよう努めています。当社の苦情等の申出先は、上記の苦情等の申出先のとおりです。また、苦情解決に向けての標準的な流れは次のとおりです。

- ① お客様からの苦情等の受付
- ② 社内担当者からの事情聴取と解決案の検討
- ③ 解決案のご提示・解決

(2) 当社は、上記により苦情の解決を図るほかに、次の団体を通じて苦情の解決を図ることとしています。この団体は、当社が加入しています一般社団法人日本投資顧問業協会から苦情の解決についての業務を受託しており、お客様からの苦情を受け付けています。この団体をご利用になる場合には、次の連絡先までお申出下さい。

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

住 所 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13

電 話 0120-64-5005 (フリーダイヤル)

(月～金/9:00～17:00 祝日等を除く)

同センターが行う苦情解決の標準的な流れは次のとおりです。詳しくは、同センターにご照会下さい。

- ① お客様からの苦情の申立
- ② 会員業者への苦情の取次ぎ
- ③ お客様と会員業者との話し合いと解決

10. 当社の紛争解決措置について

当社は、上記の特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターが行うあっせんを通じて紛争の解決を図ることとしています。同センターは、当社が加入しています一般社団法人日本投資顧問業協会からあっせんについての業務を受託しており、あっせん委員によりあっせん手続が行われます。当社との紛争の解決のため、同センターをご利用にな

る場合は、上記の連絡先にお申出下さい。

同センターが行うあっせん手続の標準的な流れは次のとおりです。詳しくは、同センターにご照会下さい。

- ① お客様からのあっせん申立書の提出
- ② あっせん申立書受理とあっせん委員の選任
- ③ お客様からのあっせん申立金の納入
- ④ あっせん委員によるお客様、会員業者への事情聴取
- ⑤ あっせん案の提示、受諾

会社の概要

資本金	4,000 万円
役員の氏名	代表取締役 上野恭子 CEO 上野ひでのり
主要株主	上野ひでのり、上野恭子
分析者・投資判断者	上野ひでのり
助言者	上野ひでのり
当社への連絡方法 及び苦情等の申出先	TEL： 03-6271-0130 Email： info@nextcons.co.jp
当社が加入している 金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会

-ご注意-

投資助言・代理業者は、次のことが法律で禁止されています。

1. 顧客を相手方として又は顧客の為に金融商品取引法第2条第8項第1号から第4号までに掲げる行為（有価証券の売買、市場デリバティブ取引、それらの媒介・取次・代理、取引所金融商品市場における有価証券の売買等の委託の媒介・取次・代理、店頭デリバティブ取引等）を行うこと。
2. 当社及び当社と密接な関係にある者が、いかなる名目によるかを問わず、顧客から金銭・金融商品の預託を受けること。
3. 顧客への金銭・金融商品の貸付け、又は貸付けの第三者への媒介、取次ぎ、代理を行うこと。

以上

(別紙)

サヤ取り投資クラブ SIGMA 会則

本会則は、株式会社ネクストコンサルティング（以下「会社」という）が投資助言・代理業者として運営するサヤ取り投資クラブ SIGMA（以下「当会」という）の利用に関して定めるものです。

第1条（会の名称）

サヤ取り投資クラブ SIGMA といいます。

第2条（運営会社）

商号 株式会社ネクストコンサルティング
住所 〒107-0062 東京都港区南青山 2-2-15-1317
TEL: 03-6271-0130

第3条（会の目的）

会員が、科学的な投資手法であるサヤ取りを習得することにより、充実した資産形成を実現できるよう会社からの助言・情報提供を行うとともに、会員相互のコミュニケーションの場を提供することで、サヤ取りの理論及び売買技術のさらなる向上を図ることを目的とします。

第4条（入会資格）

当会の会員は、次の各号の全部に適合する方に限ります。

記

1. 当会の主旨に賛同し会則を遵守できる方
2. 個人の方
3. 成年被後見人及び被保佐人でない方
4. 満20歳未満の場合、入会に際し保護者の同意を得た方
5. 暴力団関係者及びその他非合法組織の関係者でない方
6. 日常生活に支障がない程度に日本語を使える方
7. 当会の提供する情報提供サービスを利用できるパソコン環境をお持ちの方
8. その他、会社が入会に適さないと判断した以外の方

第5条（会員の種類及び助言・情報提供の内容）

1. プラチナ会員

投資助言契約書に詳細を定めます。

2. 正会員

投資助言契約書に詳細を定めます。

第6条（会員数の制限）

当会の会員数は、プラチナ会員の上限を99名とします。正会員の会員数に上限は設けません。

第7条（入会金）

入会金は、会社が別途定める金額とします。一旦支払われた入会金は、理由の如何に関わらず返還いたしません。但し、入会申込に際し行う会員資格審査の上、お断りした場合及びクーリングオフ適用条件を満たす場合には、ご返金いたします。

第8条（会費）

会費は会社が別途定める額とし、会員は会社が定める方式により会費をお支払い頂きます。尚、会員制クラブですのでご利用のない月も会費のお支払いは必要となります。

第9条（会費の返金）

投資助言契約書に詳細を定めます。

第10条（会員資格の譲渡及び名義変更）

会員の資格は、会社が承認した場合を除き、他に譲渡及び名義変更はできません。又、担保差入等の処分もできません。

第11条（退会）

投資助言契約は、会員と会社の双方に異議がなければ、自動的に更新されるものとします。プラチナ会員について、契約更新をせず退会を希望する場合には、必ず退会希望月の前月末日までに、文書にて退会届（形式自由。Eメール可）を会社宛に提出するものとします。退会日は毎月末に限り、会費の日割り精算は致しません。正会員は「お客様情報ページ」にていつでも退会手続きを行うことができます。

第12条（会員資格の喪失）

会員が次の号のいずれかに該当した場合には、その資格を失います。

記

1. 退会したとき
2. 死亡したとき

3. 第 4 条に定める会員資格が欠けたとき

4. 第 13 条により除名されたとき

第 13 条（除名）

会員が次の各号のいずれかに該当する場合、会社は会員を除名できます。

記

1. 入会にあたり提出する書類に虚偽の申告をしたとき
2. 入会后、資格条件に該当しない事由が判明したとき
3. 本規程、細則その他会社の定める規則に違反したとき
4. 会社の名誉又は信用が傷つけられたとき
5. 他の会員との協調を欠き、その他当会運営の秩序が乱されたとき
6. 当会内での営業活動及び販売活動が認められたとき
7. 当会の利用に際して不当かつ不合理な要求をなすなどして会社・従業員を著しく困惑せしめたとき
8. その他、会員としての品位を損なうと認められる行為があったとき
9. 会費その他諸支払いを滞納し、支払いの督促に応じないとき

上記の理由により除名されたとき、会員は損害賠償の請求を行うことはできません。

第 14 条（会社の免責）

会社が提供するデータは十分な注意を払って加工され、助言もそのデータに基づいて行われますが、その精度に関して 100%の信頼性を保証するものではありません。又、会社が提供した助言・情報に基づいて、お客様が行われた投資結果に関して、会社は一切の責任を負いません。

第 15 条（会員の責任）

どんな投資にも必ずリスクが伴います。実際の売買は全て会員の自己責任で行っていただきます。又、会員は、当会を利用に関して、会社、他の会員、第三者に損害を与えたときは、その賠償をして頂きます。

第 16 条（諸料金の変更）

会社は、入会金・会費・利用料金等を、社会・経済情勢の変動を勘案して改定することができます。

第 17 条（変更届）

会員は、氏名・住所・連絡先など入会申込書の記載事項に変更があった場合には速やかに会社に変更届（形式自由。Eメール可）を提出するものとします。会社の会員に対する通知・

連絡等は届出住所宛にすれば足りるものとします。

第 18 条（閉鎖又は利用制限）

会社は次の各号により当会の運営が不可能又は著しく困難になった場合、当会の助言・情報提供の全部又は一部を停止し、又は当会の利用を制限することができます。同時に全ての会員との契約を解除することができます。この場合、会員は、その他名目の如何を問わず、損害賠償責任等の異議申し立てをすることができません。

記

1. 法令の制定・改廃されたとき又は行政指導を受けたとき
2. 天災・地変その他不可抗力の事態が発生したとき
3. 著しい社会・経済情勢の変化があるとき
4. 会社が必要と認めたとき、その他やむを得ない事由があるとき

第 19 条（細則等）

本規程に定めない事項ならびに運営上必要な事項については、別途細則その他の規程に定めます。

第 20 条（規程の改定）

会社は次の各号に基づき、規程の改定を行います。

1. 会社は、必要に応じて本規程及び細則等の改定をすることができます。会員は本規程の改定が当然にすべての会員にその効力を及ぼすことをあらかじめ承認するものとします。
2. 会社は前項により規程等を改定するとき、重要な案件については会員に通知するものとし、軽微な案件については Web ページ等に掲示するものとします。

第 21 条（発効）

本規程は平成 19 年 10 月 17 日発効とします。

平成 23 年 2 月 11 日改訂

平成 24 年 7 月 30 日改訂